

社会の変化と、21 世紀の教養の役割

鈴木謙介

近代社会と教養市民

いま「教養」を、その本来の意味である人格の陶冶、啓蒙的な理念から離れて、近代という特定のモデルを有した社会に登場した「理想」だと考えるとき、それはどのような背景から生まれたと考えられるだろうか。ごくおおざっぱに言えばそれは、「階級社会」のあとにやってくる、「産業社会」「市民社会」を生きるにふさわしい文化的態度や規範を身につけている、ということであったのではないか。

この場合の「文化的」「市民的」とは、文字通り *civilize* されているということであり、市民として他者とコミュニケーションする際の資源、社会学者ピエール・ブルデューの言葉を使えば「文化資本」を有しているということである。あるいは、アーヴィング・ゴフマンの言う「儀礼的無関心 (*civil inattention*)」が、匿名の他者たちと関わる都市化された社会における重要な作法だったことを想起してみよう。ここで「教養」は、その内容と同じくらい「近代＝産業＝市民社会」に参入するための、重要なパスポートとして機能していたと考えられるのである。

それゆえ、特に第二次大戦後の先進国において、経済成長を背景にした安定雇用と福祉国家という前提の下、多くの人々が自らの子どもに「教養」を身につけさせようと、大学進学を目標に教育を受けさせたのは、必然的な出来事だったといえる。産業化を背景に郷里を離れ、核家族を営むことを理想とした戦後の人々にとっては、「イエが富むこと」よりも「子ども世代が親世代より豊かになって独立すること」の方が大事だったのである。

現代社会の構造変動

だが、こうした理想は、そもそも高い経済成長率や、社会がまだ相対的に貧しい状態にあるという条件の下で可能になったものだった。多くの人々が高校や大学に進むようになり、また経済が停滞してくると、子どもが高い教養を身につけて親を越える、という図式が成り立たなくなる。さらに、科学技術や経済成長に対する疑念が「モノの豊かさより心の豊かさ」という考えを広める要因となり、学ぶことの意味が、その個人の内面に求められるようになる。これを「個人化 (*individualization*)」という。こうした傾向は、高等教育のカリキュラムの多様化、複雑化をまねくことに繋がるだろう。

そして 1990 年代以降は、世界的な社会変動の波が押し寄せてくることになる。具体的には、グローバル化に伴うヒト・モノ・カネの流動性の高まりや、情報化、新興国の成長に伴う産業構造の転換といった現象だ。これらの構造変動は、国内においては「均質な成長」というタテマエを維持することを困難にし、地域間・階層間格差の拡大を招き、また若い世代にとっては、長期安定雇用に就く機会を喪失させることになった。結果的に、若年層や女性を中心として、高等教育を受けた者であっても、条件の悪い、不安定な生活を強いられる人々が目立つようになったのである。

種々の構造変動に伴うこうした変化を目の当たりにすれば、もはや「大学に来たならば自らの意志で学べ」とか「社会の荒波を乗り切る強い個人たれ」という前提で学生たちに接することができないのは明らかである。就学支援を受ける学生、家庭の事情で退学せざるを得ない学生が増加しているという報道もある。早い段階から、雇用や法律に関する実践的な知識を身につけ、食べ物にされない生き方を目指すことの価値は、いくら強調してもしすぎることはない。

大学生に求められる構想力

しかしながら、大学生たちに「社会がいかに悪と欺瞞に満ちているか」を教え、伝えるだけでは、不十分であると筆者は考える。というのも、その社会こそ、学生たちが参入し、ときに「搾取する」側にさえ回りながら、つくり上げていくものに他ならないからだ。たとえば企業という組織をひとつとっても、その内部において悪徳な経営者にこき使われている社員が、同じ職場で働く派遣社員やその企業の顧客にとっての「強者」としてたちあられる場合がままあるだろう。あるいは、世界全体で考えてみれば、日本の中でかなり低い水準の所得を得ている人であっても、その額は世界の上位 1%に入る。国内的には「絶対的貧困」ではなく「相対的貧困」が問題なのだとしても、世界の中での日本の位置に鈍感であってはいけないだろう。

むしろ、大学生ですら満足する水準の生活を送ることができないという現実があればこそ、高等教育機関の責務として、社会を理解し、つくり変えていくための「教養」を学生たちに身につけさせることが必要なのだと、筆者は主張したい。自分以外の誰かが動かしている社会の「客体」として、ただそれに従うか、逆らうか、という二分法的な考え方をするのではなく、その社会に参加する「主体」として、なぜ現在の社会がそのようになっているのかを理解し、どのようにすればその状況が打破できるのかを構想する能力こそが、現代における「教養」の本質と見なされるべきではないか。

21 世紀型の社会的連帯へ

それはなにも、これからの社会をリードし、独力で生き抜く個人を養成せよ、という意味ではない。複雑化し、多様化した現代社会においては、ひとりの力で成せることは限られている。そのような社会の中で、自らの専門性を深く意識し、その限界を知り、異なる分野・立場の人々と横断的に対話し、連帯するためにこそ、すべての学生たちに共通の「教養」が必要とされるのである。

そのためには、新たに教養に関する科目を設け、全学共通で講じることが求められるのではない。学生たちの関心も能力も多様であり、また教員の側も然りだろう。それを同じ網ですくい取ろうとするのは、いわば、いたずらに「グローバル・スタンダード」に迎合しようとするようなものだ。それぞれの個性や特性に見合った形で「教養」が講じられて初めて、分野や立場、志向を越えた他者との対話や協働（コラボレーション）が可能になるはずである。

筆者の考えでは、現代の「教養」はまず(1)「社会がなぜこのようになっているのか」という共通の疑問に端を発し、(a)「科学技術」、(b)「政治と市民」、(c)「市場と経済」、(d)「メディア・リテラシー」、(e)「生命と倫理」、(f)「自我と心理」といった分野から、それぞれの専門家が、その疑問に応答する形で、できる限り少人数の学生を対象に講じられなければならない。その上で(2)「現状の社会をどのように変えるべきか」について、徹底的に思考する／させることが重要である。現代社会に対する疑問を共有し、思考するための材料を得ること、それが、21 世紀の教養教育の目指すべき道ではないか。

エミール・デュルケムの構想した「有機的連帯」とは、産業が発達し、社会的分業が進む時代に、誰もがひとりでは社会を構成しえないこと、分かたれているからこそ必要となる連帯についての理念だった。20 世紀の「ゆたかな社会」は、高度に分化した社会の一部、すなわち「社会人＝会社人」として生きるためのパスポートである「大卒」の資格を多くの人々に与えた。だが、そうした条件が飽和した現在であればこそ、分化した社会のメンバーである個々人が手を結び、共に社会を創りあげていくための基盤となる「教養」が求められるべきではないだろうか。